

令和元年度 事務事業評価シート

事務事業名		認可保育所の誘致				所管	教育委員会 児童保育課				
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	12	計画事業名	保育施設の整備			事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標] あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現 [施策] 2 多様なニーズに対応した質の高い保育サービス					[事業開始] 平成26年度 [終了予定] - 年度				
	根拠法令等	その他	[法令等名]	児童福祉法 台東区私立保育所開設整備補助金交付要綱 台東区保育所等整備事業補助要綱 児童福祉法 台東区私立保育所開設整備補助金交付要綱 台東区保育所等整備事業補助要綱							
	事業対象	直接の対象 : 保育事業者 最終的な対象 : 区内の就学前児童及びその保護者									
	事業目的	増加が見込まれる保育需要に迅速に対応し、保育所待機児童の解消を図るため、民間が運営する認可保育所を開設し、安心して子育てできる環境づくりを実現することを目的とする。									
	事業内容 [H30年度]	優良な運営事業者の選定を行うため、審査委員会を開催する。保育所設置認可に係る事務、保育事業者への助言及び指導、認可主体である東京都との調整を行う。また、保育所開設準備経費等の一部を補助する。 平成30年度については、4月にLIFE SCHOOL根岸 こどものいえ、レイモンド鳥越保育園、ソラスト竜泉保育園、11月にマリー保育園浅草を開設した。									
	委託の有無	一部委託	委託内容		台東区認可保育所運営事業者審査に係る参加事業者財務評価実施委託						
	補助金の有無	国・都									
事務事業の実績	種別	指標の名称		単位	R2年度	H28年度	H29年度	H30年度			
					目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	補助件数			件	3	5	3	6	3	200.0%
	成果指標	施設整備数(開設数)			か所	4	3	1	4	6	66.7%
		保育利用定員増加数			人	228	183	47	273	412	66.3%
	決算額 (単位:千円)					H28年度		H29年度		H30年度	
						236,035		623,678		779,178	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				4,904		5,028		6,172	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				2,056		11,724		679	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				233,979		611,954		778,500	
		総経費				240,939		628,706		785,351	
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		0		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				149,017		533,859		648,685		
	一般財源(区負担額)				91,922		94,847		136,666		
課題及び今後の進め方	待機児童解消には至っていないため、令和元年度は、10月に認可保育所1園、2年4月に認可保育所3園と区有地を活用した緊急保育室1施設の開設を予定している。										
評価の視点	評価	評価の理由									
	必要性	4	平成25年度までは50名程度であった待機児童数は、平成28年度の240名まで増え続けたが、以降、平成29年度227名、平成30年度183名、平成31年度は79名と減少しているものの、依然として施設整備は喫緊の課題である。								
	効率性	3	低コストでの誘致が可能な賃貸物件を活用した認可保育所の誘致について、4園を誘致することができた。								
	手段の適切性	3	保育事業者からの提案に基づいて、審査委員会の開催時期等、区の計画に沿って進めてきた。提案については、保育の量と質を重視しながら慎重に審査を行った。								
	目的達成度	3	平成30年度の開設に係る達成率は約67%程度と低いが、平成31年4月開設に係る補助件数の達成率は200%となっている。待機児童は解消していないが、平成30年度の待機児童数183名に対し、平成31年4月現在は79名となり、待機児童数の減少に繋げることができた。								
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性					
推計によると、就学前児童の人口は令和4年度まで増加し、以降横ばいに近い下降となっているが、共働き家庭の増加などにより、特に0歳児から2歳児の保育需要は今後も増加すると推測される。 今年度策定する次世代育成支援計画の中で、人口推計やニーズ調査に基づく利用意向率などから今後の需要推計(量の見込み)を算出し、その計画に基づいて誘致、整備を行っていく。						維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了			